

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：34428

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03098

研究課題名(和文) 近現代中国東北地域の農業開発 満洲国期の農地開発とその戦後

研究課題名(英文) Agricultural development in northeast China of the modern era from Manchukuo to the postwar period

研究代表者

小都 晶子 (Akiko, OZU)

摂南大学・外国語学部・講師

研究者番号：00533671

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、満洲国の農業開発が戦後中国東北でいかに接收されたのかを検討している。1940年代、満洲国は食糧増産をはかって日本人移民のための農地開発を実施した。戦後、中国国民政府、中国共産党はこれらの農地を接收し、内戦からの復興をはかった。本研究は、満洲国期に行われた農地開発の具体的な実施状況を、地域の事例を通して戦後の接收過程から検討するものである。事例としたのは、甘南、第二松花江、東遼河、盤山の四地区である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の特色は、これまでほとんど取り上げられることのなかった1940年代の満洲国の農地開発の事例を実証的に明らかにする点にある。戦後の接收過程から検討することによって、満洲国末期の「開発」の状況をつかむことができる。さらに、この満洲国期の農地開発から戦後社会主義体制下における農地開発への転換をみる。本研究の分析によって、満洲国期の農地開発を近現代中国東北地域史のなかに位置づけることを試みた。

研究成果の概要(英文)：This study examines how the agricultural development of Manchukuo was taken over in northeast China after the war. In the first half of the 1940s, Manchukuo developed farmland for Japanese immigrants to increase food production. After the war, the Republic of China and the Chinese Communist Party took charge of these farmlands and recovered from the civil war. This study clarifies the concrete situation of agricultural land development during the Manchukuo period and the postwar process through the cases of Gannan, Qianan, Dongliaohe, and Panshan districts.

研究分野：中国近現代史

キーワード：満洲国 農地開発 国民政府 中国共産党

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1932年、日本は「満洲国」(以下、括弧は省略する)成立と同時に日本人の試験移民に着手し、1937年以降は「二十年百万戸送出計画」として大規模に展開した。これによって、現地では大量の移民事業が必要となったが、すでに可耕未利用地はほとんど残っていなかった。そこで、満洲国は1939年から各地で「未利用地開発」、すなわち不可耕地の改良を実施し、移民事業の確保をはかった。満洲国期の農地開発は日本人移民の入植のために実施された。

近現代中国東北地域の農業開発については、朝鮮人の移住と水田開発を論じた衣保中『朝鮮移民と東北地区水田開発』(1999年)、東部内モンゴルの漢化と開墾を論じたボルジギン・ブレンサイン『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』(2003年)などによって、満洲事変以前の状況が検討されている。満洲国期については、移民政策による収奪を論じた満洲移民史研究会編『日本帝国主義下の満洲移民』(1976年)など、「支配 - 抵抗」に焦点をあてた研究が主流である。戦後の農業開発については、農業集団化に関する1960~70年代の現状分析、また中国の各省市県レベルで刊行された農業開発史、国営農場史などがある。このように、近現代中国東北地域の農業開発史は、時期を区分して研究が進められる傾向にあった。

他方、台湾・朝鮮研究では、日本統治期を含めた通時的な分析は主流になりつつある。満洲国研究でも、工業の領域では鞍山鉄鋼業を通時的に分析した松本俊郎『「満洲国」から新中国へ』(2000年)などの研究がある。しかし、農業の領域では満洲国期が前後の時期と切り離されて論じられ、この時期の農業開発に関する通時的な研究は十分にはされてこなかった。

これに対し、これまで日本人満洲農業移民政策に関する研究を進めるなかで、満洲国期の農地開発について20世紀を通じた通時的な視野で研究する必要性を認識するに至った。そこで本研究では、満洲国期の農地開発の具体的な実施状況を明らかにし、それが戦後中国でどのようになったのかを検討する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、満洲国期に行われた農地開発の具体的な実施状況を明らかにし、これを近現代中国東北地域史のなかに位置づけることである。清代から現在に至る中国東北地域の農業開発の過程は、満洲国期とその前後の時期の断絶面のみが強調され、これを通時的に把握する視角は欠けていた。他方で、満洲国期の農地開発は清代以降の開発を基礎として進められ、さらに中国共産党は戦後、これを再編して農業集団化を進めた。本研究は、満洲国期の農地開発を戦後への連続性に着目して分析し、満洲国期の「開発」の性格を検討するとともに、近現代中国東北地域の農業開発の歴史を通時的にとらえることを目指す。

3. 研究の方法

満洲国期の農地開発を戦後への連続性に着目して分析し、これを近現代中国東北地域史のなかに位置づけるため、下記の方法によって研究を進めた。

(1) 満洲国期から中華人民共和国初期にかけての農地開発の実施状況を明らかにする。

・満洲国が日本人の移民事業をめぐって実施した政策について、行政資料などを用いて整理した。

・「張公権文書」、「東北経済小叢書」などによって、国民政府東北行營の接收について検討した。

・台湾中央研究院近代史研究所档案館所蔵の中華民国農林部档案などから、戦後中国東北地域における国民政府の農業接收、水利接收に関する資料を閲覧、分析した。

・中国東北地域における戦後内戦期から中華人民共和国初期にかけての定期刊行物を閲覧、分析した。

(2) 農地開発の具体的な実施状況を地域における事例から明らかにする。

・満洲国期に大規模な農地開発が実施された盤山、東遼河、第二松花江、甘南の4地区を事例とした。

・うち盤山地区と甘南地区には、日本から多くの開拓団が入植している。両地区に入植した開拓団に関する「開拓団史」などの資料を日本国内で収集するとともに、両地区に開拓団を送出した新潟県、山形県で資料調査を実施した。

・盤山地区と東遼河地区は、戦後、国民政府が接收を行っている。台湾中央研究院近代史研究所档案館所蔵の中華民国農林部档案によって、農林部、水利委員会による両地区の接收過程を検討した。

・東北の「解放」ともなるとともに、この4地区は中国共産党によって接收される。当時の定期刊行物や各地の地方史などを閲覧し、その接收過程を分析している。

4. 研究成果

(1) 満洲国の農地開発

日本が「二十年百万戸送出計画」を決定した1936年前後から満洲国は大規模な移民事業の買収を開始し、1939年以降は各地で「土地改良事業」を行った。これらの土地は、入植した日本人に配分された。

(2) 中国国民政府の東北農業水利接收

日本敗戦後、ソ連軍の進攻をへて、中国東北地域南部は中国国民政府によって接收された。国民政府の東北接收機関となった東北行營は、東北敵偽事業資産統一接收委員会で各機関の接收

範囲を調整し、接收事業をこれらに引き継いだ。満洲国の農地開発のうち、盤山は農林部（のちに国防部）東遼河は水利委員会によって接收されたが、国共内戦の激化によって、農地の復興や開発の継続は進まなかった。

（3）中国共産党の東北農業水利接收

中国共産党は当初、中国東北地域北部に展開し、国民政府との内戦に勝利した後、東北全域を接收した。甘南地区、第二松花江地区、次いで東遼河地区、盤山地区も、共産党によって接收され、東北の「四大灌区（四大灌漑地区）」とされた。各地区では水田の復興、拡大が進められ、一部は国営農場に再編された。

以上の研究内容の一部は成果として発表した。今後も引き続き発表していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 小都晶子
2. 発表標題 戦後中国国民政府の東北農業水利接收 東遼河と盤山を中心に
3. 学会等名 中国現代史研究会2018年総会・研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小都晶子
2. 発表標題 満洲国の「開拓用地」
3. 学会等名 現代性與区域性 第十屆「近代中国與東亞新格局」国際學術研討会（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小都晶子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 vii, 243
3. 書名 「満洲国」の日本人移民政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----